

最近の人材市場の動向について



梅澤 秀樹

中小企業診断士

Hideki
Umezawa

昨今の人手不足の状況は、非常に厳しいものがあり、企業の経済活動を人的な面から圧迫してきています。

私は、首都圏に集中している人材を地方に還流させるという内閣府事業である、「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」の香川県の拠点長をさせていただいていることから、今回は人材市場の動向について少し述べさせていただきたいと思います。

1. 人材市場の動向

(1) 現状

① 売り手市場です。

求職氷河期の時代もありましたが、**現在は求人氷河期**と言われています。

求職者、求人企業共に増加傾向にあり、人材に関するイベント会場はすごい熱気で人だかりです。

② 企業からの求人ニーズが強いのは30歳代、40歳代で、マッチングの成約状況から見ますと全体の約80%を占めています。

③ このところ、60歳以上の高年齢の方の求職が増加していますが、企業ニーズは弱く、成約率は全体の約2%程度となっています。その中で、資格や何か特にアピールできる強みを持っている人材が強い状況です。ジェネラリストに対するニーズは一部の企業においては、社長の相談相手ということではありますが、県内の企業においてはプレイングマネージャーの需要の方が多く、マッチングが厳しい状況にあります。

④ 求職者の最近の傾向は、今すぐの転職ではなく、良い条件の企業があればとの考えで人材ビジネス事業者への登録をする若い方が多い状況です。

⑤ 最近では、企業は仕事があっても人材不足で受注ができない事例や最悪倒産に至る事例が発生してきています。

(2) 会社としての対応策

このような状況下、正社員採用だけでなく副業・兼業人材の活用で企業活性化を進める必要があります。

2. 人材は何を決め手に入社決定をするか

人材の入社決定について主に重視するポイントについてご説明します。

(1) 経営者の情熱

大切なのは経営者の人材に対する思いです。企業規模にもよりますが、経営陣が採用予定の人材に対して「経営理念に向けて一緒にやろう」などの情熱の表現が人材の心に残ります。

(2) やりがい

仕事に対してのやりがい大きなポイントになります。これまでの事例を見ますと、大企業に在籍されていた方が、自分自身の置かれている立場や職務を考えたとき、自分がやりたかったことは違う部署に異動させられたことで自分の将来に不安を覚え、これまでより小さな規模ではあっても自分の力が発揮できると

考えられる企業に就職される事例が多々あります。

企業は人材の保有する強みを活かせる部署に在籍させるなどの対応で人材を引き付けることが大切だと思います。

(3) 年間休日数

香川県の中小企業の年間休日数は98日から115日が実情ですが、最近の人材は年間休日数120日以上を希望している状況で、この日数に満たない場合は求人の土俵にも立てないような状況です。製造業などは現場の関係から、すぐには休日数を増やせない状況ですので、有給休暇の完全消化などを進める必要があるかと思われます。

(4) 採用のポイント

合格する人材の特徴は複数社合格することが多く、いかに早く採用決定を行うかがポイントになってきています。

また、採用する時だけでなく、入社後も見てあげることが大事であり、フォローして退職させないことが重要です。採用しても離職者が多ければ、ざるで水を掬うようなものです。

3. 首都圏との給与格差と年収水準

これまでの給与支給総額でみると香川県は首都圏の70%程度だったのですが、最近では80%程度に上昇してきております。香川県の事例としては、年収1,000万円を超える場合も散見されますが、450万円から600万円が主体となっています。

4. 人材ビジネス事業者を活用して

マッチングした時の費用

人材ビジネス事業者への手数料は一般的には採用人材の想定年収の35%が多くなってきております。

(1) 人材ビジネス事業者の行動

営利企業であることから、手数料確保のため、想定年収が高い企業への斡旋が多くなります。

(2) 手数料は人材への投資

人材ビジネス事業者への手数料支払いは人材への投資と考える必要があります。人材のこれまで蓄積してきたノウハウや受けた教育育成費用を考えると決して高くはないように思われます。

手数料<当該人材のノウハウ+教育育成費用と考えていただければと思います。

5. マッチングの特徴

(1) ほとんどがUターンです。Iターンで香川県に来られた方はご両親の介護などの事情で離職される方が散見されます。

(2) 奥様の影響が非常に大きく、奥様が香川県出身であればほぼ100%就職されます。

(3) 企業の採用方針を見ますと、採用は1人だけでなく、リピートして複数人採用される企業が非常に多いことが特徴です。

会社は人材が資産です。人材の良し悪しで会社の将来が決定づけられると言っても過言ではありません。今回ご説明しました内容が御社の人材戦略に少しでもお役に立てればと考えます。

中央会だより 1

中央会助成事業について

事業環境変化対応型支援事業

本会では、適格請求書等保存方式（以下、インボイス制度）及び団体協約等による価格転嫁対策等への対応（インボイス制度等への対応に必要なデジタル化対応を含む）へ向けて、専門家の派遣などを通じて対応する組合を支援します。

事業内容

インボイス制度及び団体協約等による価格転嫁対策等（インボイス制度等への対応に必要なデジタル化対応を含む）への対応

補助対象経費 専門家謝金・専門家旅費・会場借上料・印刷費

応募締切 令和7年12月26日（金）

お問い合わせ先 香川県中小企業団体中央会 事業振興部 上乃

制度改正等の課題解決環境整備事業

本会では、労働法制、税制度、民法等の制度改正をはじめとした諸制度改正等によって生じる中小企業組合の課題等に対して、研修会の開催などを通じて対策する組合を支援します。

事業内容 ※以下のいずれかに該当するテーマが対象となります。

- （１）働き方改革・税制度（インボイス制度は除く）・民法等の制度改正への対応
- （２）事業再構築支援施策、事業承継、経営資源集約化、事業継続力強化計画、連携事業継続力強化計画策定、生産性向上、デジタル化で、各種制度改正に対するために行うもの

補助対象経費 専門家謝金・専門家旅費・会場借上料・印刷費

応募締切 令和7年12月26日（金）

お問い合わせ先 香川県中小企業団体中央会 事業振興部 中井

取引力強化推進事業

事業内容

中小企業・小規模事業者の連携による取引力強化促進を図るために実施する、共同販売・宣伝、組合員の事業・企業紹介等のための組合が行うホームページやチラシの作成等共同事業の活性化・組合員の受注促進等の取り組みに対して支援します。

(1) 共同事業活性化

共同購買や共同宣伝の活性化のため、組合事業や組合員の企業・事業紹介等を行う組合がホームページやチラシ等の検討や作成等を行う事業

(2) 受注促進

共同受注促進のため、組合ブランド商品のホームページやチラシ等の検討や作成等を行う事業

(3) ブランド構築

連携によるブランド構築を目指す事業であって、共同宣伝、共同受注の実現に向けたブランドコンセプト、運用基準、ロゴ、統一パッケージ等の検討・作成を行う事業

(4) 取引条件改善

団体協約の締結や取引条件の改善に向けた交渉等、組合員の取引条件の改善、構造改革を促進するために
行う事業

(5) 取引力強化

業界の特徴等を踏まえて行う中小企業・小規模事業者の取引力強化を促進するための事業

補 助 対 象 者

構成員の2分の1以上が小規模事業者（常時使用する従業員の数が20人以下（商業又はサービス業を主たる事業とする事業者については5人以下））である組合

補 助 金 額 50万円以内

補 助 率 補助対象経費総額（税抜き）の3分の2以内

補 助 対 象 経 費 謝金、旅費、消耗品費、会議費、印刷費、会場借上料、雑役務費、通信運搬費、委託費

応 募 締 切 令和7年7月31日（木）

お問い合わせ先 香川県中小企業団体中央会 事業振興部 元家

小企業者組織化特別講習会開催事業

事 業 内 容

小企業者組合の役職員及び小規模事業者を対象に、組織制度、共同事業、経営、経理・税務、労働、法律、中小企業施策等について講習を行い、小企業者組合の運営の向上、小規模事業者の経営の向上等を図るための事業です。

補 助 対 象 者

構成員の4分の3以上が小企業者（常時使用する従業員の数が5人以下（商業又はサービス業を主たる事業とする事業者については2人以下））である組合

補 助 金 額 7万円以内

補 助 率 補助対象経費の3分の2以内

補 助 対 象 経 費 謝金、旅費、会場借上料、資料費、通信運搬費、消耗品費

応 募 締 切 令和7年7月31日（木）

※なお、この事業は香川県中央会の直接執行ですので実施内容、補助対象経費、補助金額、補助率等に関しましては計画段階で事前にご相談下さい。

お問い合わせ先 香川県中小企業団体中央会 事業振興部 元家

中央会だより 2

組合事務局代表者等研修会を開催

本会は5月15日、本会研修室（高松市）において組合事務局代表者等研修会を開催し、組合役職員26名が出席しました。

今回は、講師に税理士の古川修氏をお迎えし、「協同組合等の法人税申告手続きについて」をテーマに、組合法上の決算書における剰余金の処分方法や法人税申告手続きにおける注意点、税務申告書類の書き方などについて、実務面を中心に事例を用いて解説いただきました。その他、令和7年度税制改正に伴い、基礎控除・給与所得控除の引き上げ、特定親族特別控除の創設、子育て支援税制の拡充などについての説明があり、出席者は熱心に受講されていました。



▲古川講師



▲会場の様子

会員ニュース 1

地域アプリ「香川Taxi」運用開始

香川県タクシー協同組合

4月15日、香川県タクシー協同組合は電脳交通（徳島市）と連携して地域アプリ「香川Taxi」の本格的な運用を開始しました。同アプリは氏名と電話番号を登録すると、高松エリアの事業者15社（計249台）と個人タクシー8事業者（計8台）の合計257台の中から乗車地に近いタクシーを呼ぶことが可能になります。

利用者の利便性向上のほか、「非効率な配車と機会損失」や「ドライバー不足と高齢化の加速」、「IT・デジタル化の遅れ」などの課題解消を目的としています。

また、デジタル技術の導入により、従来の旧態依然とした業界イメージを払拭し、初心者でも業務に慣れやすい仕組みを整備することで、若年層への訴求力を高め、採用促進に繋がることを期待しています。

今後、より多くの利用者にとって、タクシーをもっと便利で使いやすくするために、高松市を起点とした段階的なエリアの拡大を目標としています。



▲記者発表会の様子

アプリのダウンロードは
こちらから



会員ニュース 2

大阪・関西万博にてブース出展

日本手袋工業組合

4月30日～5月3日の4日間、大阪・関西万博の「自治体催事」で香川県内（8市9町）のブース出展が行われました。豊かで美しい自然や食文化、伝統芸能などの魅力を発信することに加え、国内外からの来場者に向けて、古（いにしえ）・現代・未来の香川県を体感できる演出を行うことで、香川県にまた行きたくくなるようなきっかけづくりになることを目的としています。

高松市の盆栽、丸亀市のうちわ、東かがわ市の手袋と革の技術、の3つの「新鮮工芸」ブースにて、国内で流通する手袋の9割を生産するメーカーが集まる日本手袋工業組合が出展を行いました。綿100%のうどん手袋、ウール繊維、ニットや革など手袋の素材で表現した讃岐うどんの食品サンプルを用いて、東かがわ市の手袋・革製品の加工技術の高さなどをPRしました。



▲出展の様子①(うどん手袋)



▲出展の様子②(手袋・革製品の技術で讃岐うどんを表現)

FROM青年部

第121回理事会を開催

本会青年部は5月21日、各組合青年部代表者23名の出席のもと、第121回理事会を高松市内において開催しました。

令和7年度通常総会(6月24日開催)提出議案について審議が行われ、引き続き開催された懇親会では会員間の親睦が深められ、盛況のうちに終了しました。



▲太田青年部会長より開会挨拶



▲懇親会の様子

堅調なインバウンド需要に支えられたことから景況感は改善したが、 人手不足や米国関税など先行きは不透明である。

2025年4月

製造業	食料品 	●米の価格が異常に高く困っている。業務用が高く、スーパーの販売価格の方が安い、異常な状態になっている。(惣菜) ●4月から輸入小麦が5銘柄平均で4.6%引下げられたこと及び輸送費、人件費等が上昇していることを踏まえ、大手製粉業者から業務用小麦粉価格の改定が発表された。改定額は、業務用(25kg当り)強力粉55円、中力・薄力粉65～70円、国産小麦粉55円の値下げとなった(7月10日納品分より)。(製粉製麺) ●国産米を原料に使用している会社はいまだに令和7年産の米価格が決まらない状態(例年は1月に申込)である。昨年からの原油等値上げに伴い販売価格を少額値上げしている。1月から輸出が好転していたがトランプショックで先行きが見通せない。(味噌) ●日本冷凍食品協会による2月の冷凍食品生産数量は昨対103.5%で前年を上回った。カテゴリー別ではフライ揚げ物類が105.2%、フライ類以外の調理食品が105.1%、菓子類が95.8%となり、菓子類のみ前年を下回った。業態別では市販用は101.8%、業務用が106.6%となり、業務用が大きく飛躍した。4月13日から開始した大阪・関西万博により国内外の旅行者が増加してくると思われ、特に業務用商品のニーズが高くなることが考えられる。(冷凍食品)
	繊維工業 	●4月30日から5月3日の4日間、大阪・関西万博での香川県催事が無事終了し、手袋職人が作ったうどん手袋を全国・世界中の人々に見てもらい、技術力の高さをアピールできたと思う。今後、7月末には大阪・関西万博のローカルジャパン展に手袋作りの実演で参加し、8月は1ヶ月間行われる瀬戸内国際芸術祭の運営協力体制を敷くなど、東かがわ市に集客をもたらすきっかけづくりに貢献するべく自治体と一体となり取り組んでいく令和7年度になりそうである。商況面ではいい話は聞こえてこず、手袋産業にとってはまだ好転とはいかない令和7年度のスタートとなっている。(手袋)
	木材・木製品 	●長引く物価高や米の価格高騰などの影響は大きい。また、4月からの資材価格値上げもあり、売上の減少と収益の悪化が続いている。今年は大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭など、イベントイヤーでもあるため、家具業界としては厳しい状況であると思われる。(家具) ●国産の原木が値上がりしているが、新設住宅が減少して需要が少ないため、製品価格は不変のままである。業界は厳しい状況が続いている。(製材) ●住宅建築材料等の高騰により建築価格が大幅に上がっているため新築住宅の建て控えやリフォームを選択する等、木材使用の割合も減っている。木材の値段はそれほど上昇しているわけではないので業況は厳しいまま推移している。(木材)
	印刷 	●4月は3月に比べると仕事の動きが出てきている。このまま動きが活発に推移するよう進めていく。
	窯業・土石製品 	●減少傾向の需要に対する対策が今後の課題である。(生コン) ●4月末に46年続いた産地内の機械工具事業所が閉鎖した。産地内の業績悪化に伴い、関連する事業所の先行きも悪化傾向となり、好転する材料が見つからない。(石材加工)
	鉄鋼・金属製品 	●新年度になり状況の悪化が目立ち始めている。また、トランプ関税の影響か、設備投資や設備の修繕において、延期の話が出てきている。(鉄鋼) ●建築鉄骨の全体としての状況は、見積物件・受注物件とも少なく、単価面も足元を見られ厳しい指値交渉が多くなっている。また、工事着手時期のずれにより工場稼働率に影響が出ており、設計事務所・ゼネコンと工期のずれ解消に努めなければならない。(建設用金属)
	輸送用機器 	●業況に変化はない。人員も仕事量も大きな変化はなく、低調に推移している。(造船)
非製造業	その他 	●観光シーズンが近づき人の流れが出てきて物産品の売上が少し良くなっている。4月の後半からのGWにホテルも満室のようで、景気も良くなってほしいと思う。(漆器) ●依然としてあまり良くない状況が続いている。(綿寝具)
	卸売業 	●仕入れ価格は12月から上がり、販売価格は1月から上がっている。(農産)
	小売業 	●春の歓送迎会やお花見などが盛んになり、飲食業界も好調で、野菜等の動きも活発になった。(青果物) ●5月22日から現行の激変緩和対策事業を組み替えて実施するガソリン等の燃料油価格定額引き下げ措置が始まる。流通の混乱が生じないよう、1回あたりの補助額を最大5円程度に抑えながら段階的に移行していくこととなる。組合としては、卸価格及び適切な供給に要する費用を反映した適正価格での販売を行うよう働きかけていく。(石油) ●人手不足の中、ようやく社員を一人補充できた。エアコンが好調に推移している。新製品は価格が上がるので、そのことを訴求して拡売につなげていきたい。年度末の予算消化で地場大手からデジタル関連の引き合いが増えた。(電機)
	商店街 	●相変わらず、高額品消費は時計、宝飾、ハンドバッグ、化粧品を中心にインバウンド客の需要も含めて高止まりの傾向にあり、物販の売上全体を支えている。サービス系(エステ、美容クリニック等)は堅調な推移である。今春の県立アリーナ、大学のオープン、その後、瀬戸内国際芸術祭や大阪・関西万博の開幕もあり、インバウンド客、観光客ともに増加しており、想定していた通り商店街は平日、休日、昼間、夜間に関係なく人通りが多く、賑わいが出ている。このような流れから、今春以降の消費環境は改善するものと楽観視していたが、現実には多くの物販店の売上は例年並みのところが多く、上向いているとは言えない。原因はやはり、留まることを知らない物価高であり、また、所得も改善しない中、あらゆる物やサービスの価格が値上がりし、今後もその傾向が続くと予想されることから、また、深くはトランプ政権による関税施策による将来の不透明感も合わさって、地元一般消費者は生活防衛色を強くせざるを得ず、節約を心がけており、消費が回復するよう

4月の県内景況は、前年同月と比べて売上高DI値は-12.5ポイントで前月調査の-16.7ポイントから4.2ポイントの改善、収益DI値は-27.1ポイントで前月調査の-31.3ポイントから4.2ポイント改善、景況DI値は-33.3ポイントで前月調査の-35.4ポイントから2.1ポイントの改善となった。

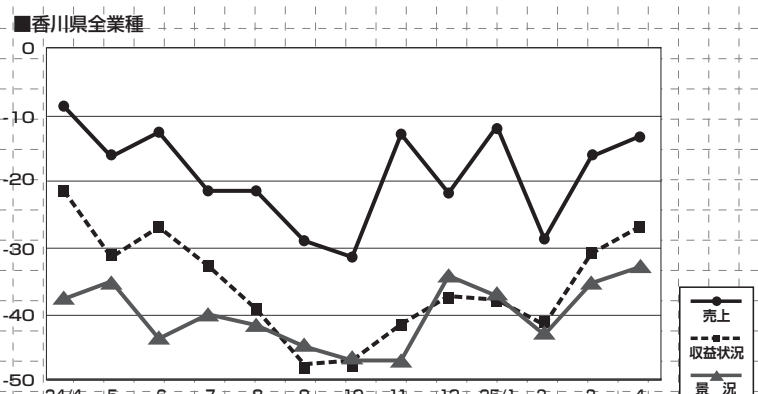
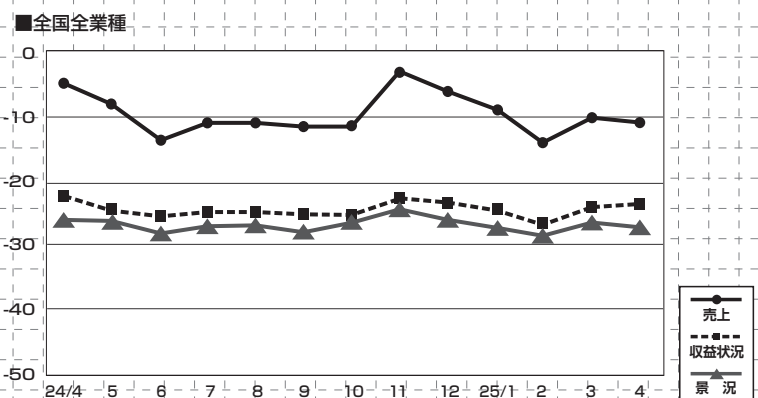
非製造業	商店街 	な状況にはない。合わせて、このところ少し円高が進み、インバウンド客の購買意欲や客単価が下がってきているとも考えられる。今夏の国内の選挙動向や各党の施策実現やトランプ政権が打ち出した関税施策の結末、アメリカ国内の景気減速懸念、ウクライナ情勢等が今後の物価、消費動向のカギを握ると見られ、注視していくほかないと思われる。(高松市①) ●昨年4月の初旬は雨天が5日間で、気温は前月末20℃以上だったが20℃以下に下がり人通りも減少した。中旬は雨天4日間、気温20℃以上で、下旬は雨天が6日間だったが気温が20℃以上と過ごしやすく、歓送迎会等人的の交流も多い時期であり、街を行き交う人流は多かったと記憶している。今年の4月初旬は雨天3日間、昨年より気温が低く人通りが少ないようだったが6日から気温が上昇すると、街に賑わいも見られるようになったが、中旬気温が下がり連日雨が続きと肌寒さが残り人通りも減少した。下旬は気候もよく連休を控え活気が見られ、商店街の人通りは天候に左右されたようである。最近は物価高騰・米の問題等々、不満の声をよく耳にするようになった。(高松市②) ●米関税関連のニュースの影響か、消費者の買い控えが心配である。5月は丸亀お城まつりがあり、商店街も同じく賑わって欲しいと思う。(丸亀市①) ●消費の低迷・節約志向は相変わらずで、物販業を中心に業況の不振が続いている。さまざまな団体が単発のイベントを商店街はじめ周辺でおこなっているが一過性に終わっていて、何よりも商店街の組合員はじめ地元との「意識の共有」ができないところに、盛り上げの欠如と効果が上がらない原因があると感じる。(丸亀市②) ●先月オープンした喫茶・イベントスペースを毎日注意して見ているが、あまり地元縁のない人の店で「連日盛況」という訳ではなく、メニューやイベントも少々マニアックなのだが、その事も織り込み済みの様で、周知や集客を急いでいない模様である。まだ、近隣と交流がない。(観音寺市)
	サービス業 	●人手不足が顕在化している。GWまで、稼働率の高さは続くようである。しかし、6月7月は一部は好調であるが、まだまだ予断を許さない状況である。(旅館) ●総務省の家計調査の発表でここ10年美容室のパーマ、カット、カラーの料金が全国ベスト10入りしていて、四国新聞記事によると、その中でも高松市がパーマ代が3位、カット代が4位と掲載されており、また、論評記事によると「県民は美容室などを訪れる頻度が高く、身だしなみとして髪型を整える意識が他県より強いといえる」との事だが、業界としては、まだまだ適正料金とは考えられず、美容料金の適正価格推進を組合では行っている。(美容)
	建設業 	●建設業情報管理センターがまとめた「建設業の経営分析」によると、調査対象となった中小建設業の収益性を示す総資本経営利益率は、ここ数年減少となっているが、生産性を示す技術職員1人あたりの建設工事付加価値は高水準となっている。慢性的な人手不足は依然として解消されていないため、各社、限られた人材で、いかに生産性を高めれるかという努力の結果が出てきているといえる。(総合建設)
	運輸業 	●令和7年3月の輸送実績は対前年同月比で営業収入97.8%と減少し、輸送人員は101.9%と増加した。(タクシー) ●令和7年3月分高速道路通行料金利用額の対前年同月比は4.1%増となり、対前月比では11.9%増となった。また、3月分利用車両数の対前年同月比は6.2%増となった。(トラック)

香川県内の業種別DI値の変化 (対前年同月比)

	売上高	収益状況	業界の景況
製造業	食料品 		
	繊維工業 		
	木材・木製品 		
	印刷 		
	窯業・土石製品 		
	鉄鋼・金属製品 		
	輸送用機器 		
	その他 		
非製造業	卸売業 		
	小売業 		
	商店街 		
	サービス業 		
	建設業 		
	運輸業 		
	その他		

※集計結果の詳細は、本会ホームページ上でご覧になれます。
<http://www.chuokai-kagawa.or.jp/>

DI値の推移 (対前年同月比)



商工中金だより

お客さまのライフステージごとの経営課題に着目し、特に商工中金として事業性評価能力を向上し、積極的に強化していく3つの分野(カテゴリーS・E・T)を「差別化分野」と位置付けました。お客さまの企業価値向上とともに、商工中金自身の長期的な収益基盤拡大や適切なリスクテイクを通じた持続的成長のため、今後、積極的に対応力向上を図っていく分野です。

Startup (スタートアップ支援)

スタートアップ特有の課題を踏まえた
一気通貫のサポート

- ▶ファイナンスを中心とする適切なリスクテイク
- ▶メザンファイナンス、外部アライアンスの活用
- ▶ビジネスマッチングを通じたセールスサポートの強化

Esg (サステナブル経営支援)

“SPEED”の視点*を活用した
事業性評価やお客さま支援を推進

- ▶CO2排出量削減コンサルティング等、サービス拡充
- ▶従業員エンゲージメント向上、BCP策定支援等
- ▶中小企業組合、関係会社等との連携

*商工中金が独自に定めた、組織・職員のサステナビリティに対する取組みの基本的な視点。
SPEED・・・Sustainability, Productivity, Empathy, Ecology, Digitalの頭文字

TurnAround (事業再生支援)

専門性向上と対応力の底上げにより、
事業再生のトップブランドを構築

- ▶経営危機の未然防止と危機状態からの脱却支援
- ▶多様なキャリアを持つ専門チームによる高度な支援
- ▶人的資本の充実にに向けたサポート強化

(お客さまライフステージ)



本業支援

事業性評価を起点とした本業支援

○ビジネスマッチング ○海外展開支援 ○事業承継 ○M&A 等

金融支援

お客さま支援の基本となる金融支援

○資金繰り対策融資 ○セーフティネット機能の発揮 ○財務構築改革支援
○成長投資支援 等

なお、詳細につきましては、商工中金
高松支店までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

株式会社商工組合中央金庫
高松支店
〒760-0052 高松市瓦町 1-3-8
TEL.087-821-6145
FAX.087-851-6074

日本政策金融公庫だより

地域経済の産業活動の維持・発展のために、事業の譲渡、株式の譲渡、合併などにより経済的または社会的に有用な事業や企業を承継・集約する中小企業者および事業を承継・集約される中小企業者の資金調達の円滑化を支援します。

詳しくは、支店の窓口までお問い合わせください。

○事業承継・集約・活性化支援資金の概要

ご利用 いただける方	1 中期的な事業承継を計画し、現経営者が後継者(候補者を含みます。)と共に事業承継計画を策定している方 2 安定的な経営権の確保等により、事業の承継・集約を行う方および当該事業者から事業を承継・集約される方 3 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律(経営承継円滑化法)第12条第1項第1号の規定に基づき認定を受けた中小企業者(同項第1号イに該当する方に限ります。)の代表者、同法第12条第1項第2号の規定に基づき認定を受けた個人である中小企業者または同法第12条第1項第3号の規定に基づき認定を受けた事業を営んでいない個人の方 4 事業承継に際して経営者個人保証の免除等を取引金融機関に申し入れたことを契機に取引金融機関からの資金調達が困難になっている方であって、公庫が融資に際して経営者個人保証を免除する方 5 事業の承継・集約を契機に、新たに第二創業(経営多角化・事業転換)または新たな取組みを図る方(第二創業後または新たな取組み後、おおむね5年以内の方を含みます。)	
お使いみち	「ご利用いただける方」の1に当てはまる方が、事業承継計画を実施するために必要な設備資金および運転資金 外	
融資限度額 (いずれも別枠)	国民生活事業	7,200万円(うち運転資金4,800万円)
	中小企業事業	14億4千万円
ご返済期間 (うち据置期間)	設備資金	20年以内<うち据置期間5年以内>
	運転資金	10年以内<うち据置期間5年以内>
利率(年)	国民生活事業	基準利率、特別利率A、特別利率B
	中小企業事業	基準利率、特別利率①、特別利率②
担保	お客さまのご希望を伺いながらご相談させていただきます。	

〈支店窓口〉株式会社 日本政策金融公庫 高松支店

URL: <http://www.jfc.go.jp>

〒760-0023 高松市寿町 2-2-7 いちご高松ビル 2・3階

国民生活事業(2階) Tel.0570-085-298 Fax.087-822-9274

中小企業事業(3階) Tel.087-851-9141 Fax.087-822-1423

農林水産事業(3階) Tel.087-851-2880 Fax.087-822-7350

米国関税措置に係る企業アンケートにご協力ください

香川県では、県内の事業者や農畜水産業関係者の皆様への米国の関税措置に伴う影響や支援ニーズなどを把握するため、8月15日(金)までWebアンケートを実施しています。皆様の声をお聞かせください。

回答方法

インターネット（香川県電子申請・届出システム）でご回答ください。

https://apply.e-tumo.jp/pref-kagawa-u/offer/offerList_detail?tempSeq=9253



※5月8日から実施しています。一度回答いただいた方も状況変化に伴い内容に変更がある場合は再回答をお願いします。

※次の①～④の場合は回答不要です。

①影響は無い②影響はあるが、程度は小さい③不安や懸念はあるが、回答時点では具体的かつ大きな影響にはなっていない④分からない

香川県内24の関係機関で「米国関税措置に関する連絡会」を設置し、企業等の皆様への支援について連携を図っています。関係機関による相談窓口や現時点での支援策は、香川県のホームページをご覧ください。

https://www.pref.kagawa.lg.jp/keiei/kinyu/yuushi/america_tax.html



お問い合わせ／香川県経営支援課 ☎087-832-3343

香川働き方改革推進支援センターは、働き方改革（男性の育児休業取得促進、仕事と育児や介護、不妊治療等の両立、ハラスメント防止措置等、多様な働き方の実現支援）を推進する事業者を支援するために、「働き方改革」に関する一般的な相談や技術的な助言・提案について専門家（中小企業診断士、社会保険労務士等）が対応する無料の相談窓口です（ご相談内容、企業・個人情報などは厳守します）。

まずは、電話またはメールでお気軽にご相談ください！

tel.0120-000-849 mail : kagawa@workstylereform.net



◀詳しくはこちら

(独)勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部

TEL (03)6907-1234
FAX (03)5955-8211

パートタイマーさんや
家族従業員も加入できます

簡単

●外部積立型で管理が簡単
●退職金試算額もお知らせ

有利

●掛金の一部を国が助成
●掛金は全額非課税

安心

●確実な退職金支払
●安心の資産運用

中退共の
退職金制度なら

退職金
社長の決断、
応援します。

BOOK RANKING 県内ベストセラー



順位	書名	著者	出版社／定価
1	大阪・関西万博びあ	びあ	びあ・1,200円
2	大ピンチずかん 3	鈴木のりたけ	小学館・1,650円
3	瀬戸内国際芸術祭2025 公式ガイドブック	北川フラム 瀬戸内国際芸術祭 実行委員会	美術出版社／1,650円
4	カフネ	阿部暁子	講談社・1,870円
5	NHK3か月でマスターする 絵を描く	NHK出版	NHK出版・1,650円

香川県書店商業組合調べ